

福井の社長人材誘致支援プロジェクト奨励金 交付要領

1 通則

福井の社長人材誘致支援プロジェクト奨励金（以下、「奨励金」という。）の交付については、福井県補助金等交付規則、産業労働部経営改革課所管補助金等交付要綱に定めるもののほか、この要領で定めるところによる。

2 目的

この奨励金は、親族内に候補がないなど後継者問題に悩む企業に対して、経営者を目指す人材による事業引継ぎを行い、当該人材の知識や経験を活かした企業の成長を目指すことを目的として、サーチファンドを活用した買い手に対し交付する。

3 定義

この要領において使用する用語の定義は、次の各号とする。

- ① 「事業承継」とは、会社においては、先代経営者が代表取締役を退任し、後継者が代表取締役に就任すること、個人事業主においては、商号（屋号）や経営資源等の複数を承継（現代表は廃業届を後継者は開業届を提出するなど）し、その事業を継続させることをいう。
- ② 「親族」とは、配偶者、直系血族、3親等内の傍系血族または3親等内の姻族をいう。
- ③ 「同族関係者」とは、親族、親族が総株主または総社員の議決権数の過半数を有する会社、その子会社またはその孫会社をいう。
- ④ 「事業引継ぎ」とは、株式譲渡などの最終契約の締結により、事業の全部または一部を同族関係者以外の者に事業承継することをいう。
- ⑤ 「県外」とは、福井県以外の地域をいう。
- ⑥ 「売り手」とは、事業承継にあたり事業を譲り渡す者をいう。
- ⑦ 「買い手」とは、事業承継にあたり事業を譲り受ける者をいう。
- ⑧ 「サーチファンド」とは、企業の経営資源等を引継ぎ、経営者となることを目指す者が、その相手となる企業を探し、投資や支援を受けて、株式買収等によって事業引継ぎを行い、経営者としてその後の企業成長に取り組む仕組みをいう。
- ⑨ 「居住」とは、住民票上の住所を福井県内に置き、県内で生活を営むことをいう。
- ⑩ 「移住」とは、福井県外から生活の本拠を移して福井県内に居住することをいう。

4 交付対象者

奨励金交付の対象となる者（以下、「交付対象者」という。）は、次に掲げるすべての要件を満たす者とする。

- ① サーチファンドを用いた事業を行う下記のサーチファンド投資会社または組合（以下、「サーチファンド投資会社等」という。）の支援を受ける者であること。（ただし、その他知事が適当と認める場合については対象とすることができる。）

・ Growth i x Investment 株式会社
・ 株式会社サーチファンド・ジャパン
・ 株式会社 J a p a n S e a r c h F u n d A c c e l e r a t o r
・ ジャパン・サーチファンド・プラットフォーム投資事業有限責任組合

※掲載していない他のサーチファンド投資会社等について、知事が認めたものは交付対象とする。

- ② ①のサーチファンド投資会社等の投資を受けて、令和5年4月1日以降に福井県内に本社機能を有する企業の事業引継ぎを行うこと。
- ③ 事業引継ぎ後（売り手との最終契約日以降）、奨励金申請の日において従業員または役員（以下、「従業員等」という。）1名以上を新規に雇用・任用している、または奨励金申請の日から1年以内に新規に雇用・任用する予定であり、かつ継続して雇用・任用する意思を有していること。
- ④ 事業引継ぎにより、福井県内から本社機能が県外に転出しないこと。
- ⑤ 事業引継ぎを行った売り手企業の同族関係者でないこと。
- ⑥ 奨励金申請の日において福井県内に居住している、または奨励金申請の日から1年以内に福井県内に移住をする予定であり、かつ居住を開始した時から継続して3年以上居住する意思を有していること。
- ⑦ 奨励金申請の日の属する年度内に、事業引継ぎを行った売り手企業またはSPC（特別目的会社）が「パートナーシップ構築宣言」登録企業となること（※「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイト(<https://www.biz-partnership.jp/index.html>)において宣言が公表されていること）。
- ⑧ 奨励金申請の日の属する年度内に、事業引継ぎを行った売り手企業またはSPC（特別目的会社）が、福井県の「社員ファースト企業宣言」にかかる登録申請を県へ行い、『めざせ「社員ファースト企業」宣言書』の今後の取組項目欄において「(6)賃金引上げ」を選択すること(<https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/rousei/syainfirstsengen.html>)。ただし、売り手企業に従業員がいない場合を除く。）
- ⑨ 県税その他公課の滞納がないこと。

※・③の「新規に雇用・任用」について、事業引継ぎ直前と交付申請時の従業員等の数とを比較したときに、1名以上の増加が必要であり、会社都合の解雇や退職勧奨などを行った従業員の補充のための雇用は不可とする。ただし、事業引継ぎに際して、自己都合の退職を行った従業員の数は、この限りではない。

また、新規に雇用・任用する従業員等は、福井県外の人材、福井県内の人材を問わないものとする。

- ・④について、SPC（特別目的会社）を設立している場合は、事業引継ぎ後、承継した企業との合併または県内への移転を予定している必要があるものとする。
- ・⑤について、事業引継ぎに際して婚姻や養子縁組により同族関係者となった者は、上記に関わらず交付対象とする。
- ・無償譲渡や風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第121号）第2条により定める営業内容等にかかる事業引継ぎは、交付対象外とする。
- ・本奨励金の交付を受ける場合、売り手、買い手ともに重ねて福井県産業労働部経営改革課の「県内企業M&A支援奨励金」の対象とならないものとする。
- ・その他、対象要件に関して、知事が事業の趣旨に照らして適当でない判断した場合は奨励金の交付対象外とし、知事が適当と認める場合は交付対象とすることができる。

5 交付申請期間

奨励金の交付申請期間は、公募開始日から令和7年2月28日までとする。

6 奨励金の額

知事は、予算の範囲内において、奨励金300万円を交付する。なお、奨励金の交付は、1者につき1回とする。

7 奨励金の交付申請

奨励金の交付を申請する者（以下「申請者」という。）は4に規定する交付対象者の要件を満たした日の翌日以降、交付申請期間内に、奨励金交付申請兼実績報告書（様式第1）に必要な書類を添えて、知事に申請するものとする。

8 奨励金の交付決定および額の確定

知事は、前条の規定による申請があったときは、当該申請内容を審査し、必要な調査等を行い、奨励金を交付すべきものと認めたときは、交付決定兼額の確定を行い、申請者に対し書面により通知するものとする。

9 奨励金の請求

前条の規定による交付決定兼額の確定通知を受けた者（以下「交付決定者」という。）が、奨励金の交付を請求しようとするときは、奨励金交付請求書（様式第2）を知事に提出しなければならない。

10 交付決定の取消および返還命令

(1) 交付決定者は、次の要件のいずれかに該当する場合は、奨励金の全額を返還しなければならない。

- ① 株式譲渡契約など事業引継ぎにかかる契約を破棄した場合
- ② 交付対象者等の要件を満たさず交付対象外であるにも関わらず申請を行うなど、虚偽の申請等を行った場合
- ③ 事業引継ぎ後、3年以内に会社都合の解雇や退職勧奨などを行い、新規に雇用・任用した者を含む従業員等の雇用等の維持を図らなかった場合
- ④ 事業引継ぎ後、3年間、引継いだ事業の維持を図らなかった場合
- ⑤ 事業引継ぎ後、3年以内に本社機能を県外に転出させた場合
- ⑥ 福井県内に居住を開始した日から3年以内に県外へ転出した場合
- ⑦ 奨励金申請の日において従業員等1名以上を新規に雇用・任用しておらず、かつ奨励金申請の日から1年以内にも新規に雇用・任用を行わなかった場合
- ⑧ 奨励金申請の日において福井県内に居住しておらず、かつ奨励金申請の日から1年以内にも行わなかった場合
- ⑨ 奨励金申請の日の属する年度内に「パートナーシップ構築宣言」および「社員ファースト企業宣言」の登録申請を行わなかった場合

ただし、災害および交付決定者本人の死去や疾病等やむを得ない事情があると知事が認めた場合についてはこの限りではない。

(2) 知事は、交付決定者が上記の要件のいずれかに該当する場合には、奨励金の交付決定の全額を取り消すことができるものとする。

(3) 知事は、前項の規定に基づき奨励金の交付決定を取り消す場合には、交付決定者に対し書面により通知し、期日を定めて、奨励金の返還を命ずることができる。また、奨励金返還を求められた交付決定者は、知事が定める期日までに返還しなければならない。

1.1 加算金および延滞金

- (1) 交付決定者は、知事から10に基づく奨励金の返還を求められたときは、返還を求められた奨励金の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については既納付額を控除した額）につき年10.95パーセントの割合で計算した加算金を納付しなければならない。
- (2) 交付決定者は、知事から奨励金の返還の命令を受け、これを納付期日までに納めなかったときは、納付期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき年10.95パーセントの割合で計算した延滞金を納付しなければならない。
- (3) 知事は、(1) および (2) においてやむを得ない事情があると認めたときは、加算金または遅滞金の全部または一部を免除することができるものとする。

1.2 報告等

- (1) 交付決定者は、交付事業に関して、知事から調査協力依頼等があった場合は協力するものとする。
- (2) 交付決定者が、奨励金申請の日において福井県内に居住していない場合は、福井県内へ移住を行った際に、知事に対しその旨を連絡しなければならない。この時、知事は、移住を行ったことを示す書類を交付決定者に求めることができる。
- (3) 交付決定者が、奨励金申請の日において従業員等1名以上を新規に雇用・任用していない場合は、新規雇用・任用を行った際に、知事に対しその旨を連絡しなければならない。この時、知事は、新規雇用・任用を行ったことを示す書類を交付決定者に求めることができる。
- (4) 交付決定者は、以下の事項に該当するようになった場合は、知事に対しその旨を報告しなければならない。
 - ① 株式譲渡契約など事業引継ぎにかかる契約を破棄した場合
 - ② 事業引継ぎ後、3年以内に会社都合の解雇や退職勧奨などを行い、新規に雇用・任用した者を含む従業員等の雇用等の維持を図らなかった場合
 - ③ 事業引継ぎ後、3年間、引継いだ事業の維持を図らなかった場合
 - ④ 事業引継ぎ後、3年以内に本社機能を県外に転出させた場合
 - ⑤ 福井県内に居住を開始した日から3年以内に県外へ転出した場合

1.3 事業引継ぎの事例の紹介

知事は、奨励金を交付した事業引継ぎについて、交付決定者の同意を得た上で、ホームページ等で、事例の紹介をすることができる。

1.4 その他の事項

知事は、交付事業の円滑かつ適正な運営を行うために必要な事項について別に定めることができる。

附則

(施行期日)

本交付要領は令和4年5月30日から施行する。

附則

(施行期日)

本交付要領は令和5年4月1日から施行する。

附則

(施行期日)

本交付要領は令和5年5月22日から施行する。

附則

(施行期日)

本交付要領は令和6年4月1日から施行する。

福井県知事 様

申請者 住 所
名 称
役職氏名

福井の社長人材誘致支援プロジェクト奨励金交付申請兼実績報告書

福井の社長人材誘致支援プロジェクト奨励金について、交付を受けたいので、福井の社長人材誘致支援プロジェクト奨励金交付要領 7 の規定により、関係書類を添え、下記のとおり申請します。

記

1 事業引継ぎの内容

サーチファンド 投資会社等 について	投資会社等の名称	
	投資会社等との契約日	令和 年 月 日
	投資額	円
事業引継ぎ先 について	事業引継ぎ先の名称	
	成約日（最終契約日）	令和 年 月 日
	成約額	円
従業員または役員の新規雇用・任用を行った日		令和 年 月 日

2 各種確認事項（○を付けてください）

別紙 1 「福井の社長人材誘致支援プロジェクト奨励金の交付申請に関する誓約事項」に記載された内容について	誓約する		
「パートナーシップ構築宣言」の登録状況	公表済	登録申請中	未登録
「社員ファースト企業宣言」（賃金引上げ）の登録状況	公表済	登録申請中	未登録

3 添付書類

- 福井の社長人材誘致支援プロジェクト奨励金の交付申請に関する誓約事項（別紙 1）
- 事業引継ぎの詳細（別紙 2）
- 株式譲渡契約書の写し
- 登記事項証明書の写し（代表者が交代したことが確認できるもの）
- 事業引継ぎにあたり、サーチファンド投資会社等の支援を受けたことが確認できる書類（契約書の写しなど）
- 新規雇用・任用を行ったこと、または行う予定であることが確認できる書類（雇用契約書の写し、雇用通知書の写し、雇用または任用を行うことを誓約する書類（具体的時期を明記）など）
- 住民票の写し（申請日以前 3 か月以内に発行）【申請日に福井県内に居住している場合】
- 奨励金の振込先に関する情報（別紙 3）
- 県税に滞納がない旨の証明書（申請日以前 1 ヶ月以内に発行）または県税の納税についての同意書（別紙 4）【福井県に対し納税義務がある場合のみ提出】

※「パートナーシップ構築宣言」および「社員ファースト企業宣言」については、各ホームページへの掲載を確認できる書類を求める場合があります。

(別紙1)

福井の社長人材誘致支援プロジェクト奨励金の交付申請に関する誓約事項

私は、福井の社長人材誘致支援プロジェクト奨励金の申請をするにあたり、下記の各事項を誓約します。

記

1. 福井の社長人材誘致支援プロジェクト奨励金交付要領（以下、「交付要領」という。）で定める内容の全てについて同意します。
2. 交付要領に定める、奨励金交付対象者の要件を全て満たしています。
3. 奨励金に関する報告等について知事から求められた場合には、それに応じることに同意します。
4. 以下の場合には、奨励金の全額を返還することに同意します。
 - ① 株式譲渡契約など事業引継ぎにかかる契約を破棄した場合
 - ② 交付対象者等の要件を満たさず交付対象外であるにも関わらず申請を行うなど、虚偽の申請等を行った場合
 - ③ 事業引継ぎ後、3年以内に会社都合の解雇や退職勧奨などを行い、新規に雇用・任用した者を含む従業員等の雇用等の維持を図らなかった場合
 - ④ 事業引継ぎ後、3年間、引継いだ事業の維持を図らなかった場合
 - ⑤ 事業引継ぎ後、3年以内に本社機能を県外に転出させた場合
 - ⑥ 福井県内に居住を開始した日から3年以内に県外へ転出した場合
 - ⑦ 奨励金申請の日において従業員等1名以上を新規に雇用・任用しておらず、かつ奨励金申請の日から1年以内にも新規に雇用・任用を行わなかった場合
 - ⑧ 奨励金申請の日において福井県内に居住しておらず、かつ奨励金申請の日から1年以内にも行わなかった場合
 - ⑨ 奨励金申請の日の属する年度内に「パートナーシップ構築宣言」および「社員ファースト企業宣言」の登録申請を行わなかった場合

以上

※必ずご記入ください。

令和 年 月 日

福井県知事 様

所在地 _____

名 称 _____

代表者氏名 _____ 印

※署名（手書き）ではない場合は、記名押印のうえご提出ください。

(別紙2)

事業引継ぎの詳細

1 事業引継ぎ先（売り手）の詳細

(フリガナ) 名称 (商号または屋号)													
法人番号 (13桁) ※1													
代表者名									代表者の年齢	歳			
住所	〒 -												
主たる業種													
主な商品・サービス													
従業員数 ※2 (うち雇用を維持する数※3)											(人)
資本金額					円	設立年月日 (西暦) ※4	年 月 日						
直近1期 (1年間) の売上高 (円) ※5					円	直近1期 (1年間) の 売上総利益 (円) ※6			円				

2 サーチファンドを活用する者（買い手）の詳細

(フリガナ) 氏名													
電話番号													
現住所	〒 -												
前住所 (県外からの移住 を行っている場合)	〒 -												
(フリガナ) 名称 (商号または屋号) 役職 ※7													
法人番号 (13桁) ※7													

- ※1 法人の場合は、法人番号を記載してください。個人または個人事業主は、「なし」と明記してください。マイナンバー（個人番号（12桁））は記載しないでください。
- ※2 従業員数には、代表者や法人役員は含めません。
- ※3 自己都合の退職を行った従業員等の数は、事業引継ぎ後に雇用等を維持する従業員等の数から除いてください。
- ※4 「設立年月日」は、創業後に組織変更（例：個人事業者から株式会社化、有限会社から株式会社化）された場合は、現在の組織体の設立年月日（例：個人事業者から株式会社化した場合は、株式会社としての設立年月日）を記載してください。
- ※5 「直近1期（1年間）の売上高」は、以下の記載金額を転記してください。
 - ・「損益計算書」の「売上高」（決算額）欄の金額
- ※6 「直近1期（1年間）の売上総利益」は、以下の記載金額を転記してください。
 - ・「損益計算書」の「売上総利益」（決算額）欄の金額
- ※7 S P C（特別目的会社）以外の法人の代表者等や個人事業主であり、当該法人・個人事業主として事業引継ぎを行う場合には、記載してください。法人の場合は、法人番号も記載してください。

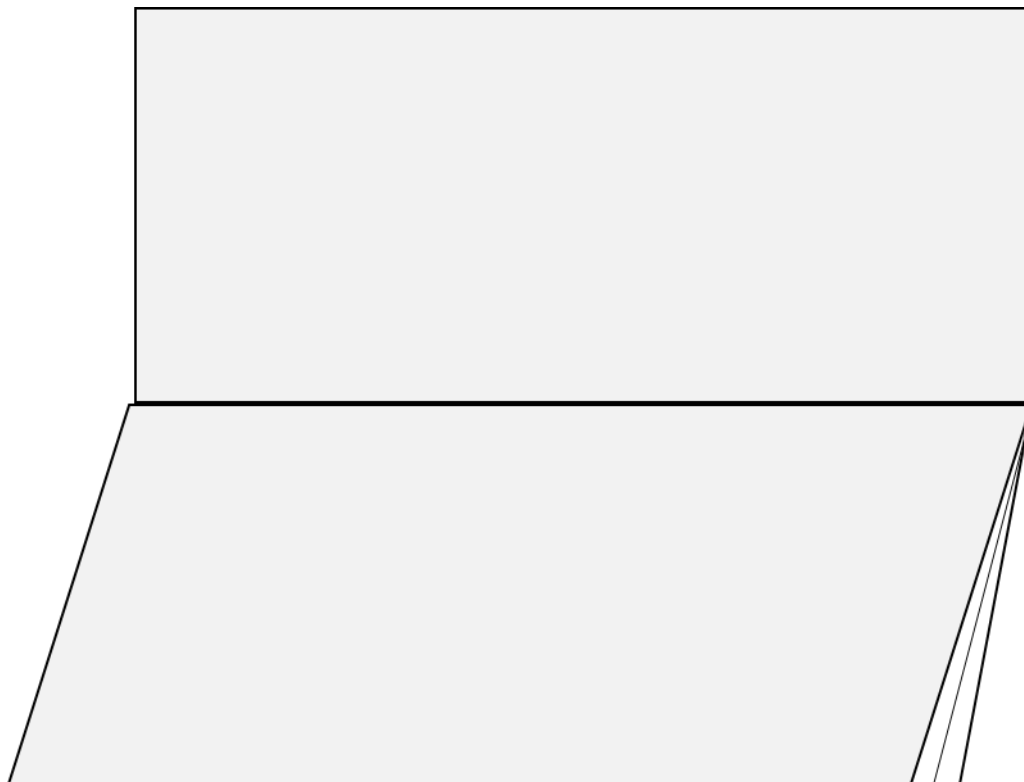
(別紙3)

奨励金の振込先に関する情報

金融機関名		金融機関コード						4桁
本・支店名		本・支店コード						3桁
預金種別	<input type="checkbox"/> 普通預金 (総合口座を含む)		<input type="checkbox"/> 当座預金			<input type="checkbox"/> その他 ()		
口座番号							7桁	
口座名義	フリガナ							

通帳等の「表紙裏見開きページ」の写し 貼付欄

こちらに通帳等の写しを貼り付けてください。



県税の納税状況の確認について

私は、福井の社長人材誘致支援プロジェクト奨励金の申請に当たり、福井県の県税事務所等が、福井県産業労働部経営改革課に対し、私の福井県への納税状況に関する情報を提供することに同意します。

令和 年 月 日

[フリガナ]

企業名

.....

[フリガナ]

役職・代表者名

.....

所在地

.....

福井県知事 杉本達治様

*** 納税状況の確認に関する事項**

本同意書に基づき提供された納税状況は、福井の社長人材誘致支援プロジェクト奨励金の事務以外には使用いたしません。

※福井県担当者記入欄

上記の者の令和 年 月 日現在の県税の納税状況については以下のとおりです。

滞納なし

滞納あり

徴収猶予あり

受付印

回答事務所 福井県税事務所 嶺南振興局税務部

福井県知事 様

申請者 住 所
名 称
代表者職氏名

※押印を省略する場合、下記を記載
発行責任者 氏名
連絡先
担当者 氏名
連絡先

福井の社長人材誘致支援プロジェクト奨励金 交付請求書

令和 年 月 日付け福井県指令創経第 号で交付決定兼額の確定があった福井の社長人材誘致支援プロジェクト奨励金について、福井の社長人材誘致支援プロジェクト奨励金交付要領9の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

交付確定額	金 3,000,000円
請求額	金 3,000,000円